

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シーボン
コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 金子 靖代
(氏名) 諏佐 貴紀
配当支払開始予定日

TEL 044-979-1234
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,936	4.4	1,368	14.3	1,392	11.9	834	56.5
21年3月期	14,305	1.3	1,196	10.4	1,245	10.2	533	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	196.56		10.3	13.1	9.2
21年3月期	1,256.20		7.0	12.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年7月16日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。
詳しくは、3ページ「(参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,945	8,415	76.9	1,983.30
21年3月期	10,366	7,785	75.1	18,350.15

(参考) 自己資本 22年3月期 8,415百万円 21年3月期 7,785百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産につきましては、平成21年7月16日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。
詳しくは、3ページ「(参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,194	149	440	3,026
21年3月期	925	232	357	2,421

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		350.00	350.00	148	27.9	2.0
22年3月期		20.00		45.00	65.00	275	33.1	3.4
23年3月期 (予想)		35.00		55.00	90.00		55.5	

(注)21年3月期の1株当たり配当金につきましては、平成21年7月16日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。
詳しくは、3ページ「(参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,772	4.8	705	49.9	725	55.5	227	26.6	53.55
通期	15,755	5.5	1,501	9.7	1,542	10.8	687	17.5	162.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	4,243,000株	21年3月期	424,300株
期末自己株式数	22年3月期	60株	21年3月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成21年7月16日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首(平成20年4月1日)に行われたと仮定した場合、平成21年3月期における1株当たりの情報は以下のとおりです。

	1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
21年3月期	円 銭 125.62	円 銭 1,835.02

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 35.00	円 銭 35.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安等の影響により厳しい経済環境が続いておりますが、最近では海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果等を背景に輸出・生産ともに緩やかに増加しており、企業収益も改善傾向にあります。しかしながら、厳しい雇用情勢及び所得環境が続く中、個人消費が低迷し、またデフレの影響も懸念されることから依然として先行き不透明感を払拭できない状態が続いております。

化粧品市場におきましては、個人消費の低迷が続いている中で異業種の参入等により競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。また当社の主力製品の属するスキンケア製品市場においても、経済産業省の化粧品統計表(平成21年4月から平成22年2月まで)によりますと、販売金額において前年同期比で減少する結果となっております。これは、消費低迷下における消費者のスキンケア製品に対する価格志向が低価格帯へと変化してきており、スキンケア製品市場にとっても厳しい状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図っております。

当事業年度における主な販売活動として、新店の開設、集客強化による新規顧客の獲得と新製品の投入によるブランド力の強化により、顧客数の増加を図りました。

新規出店におきましては、4店舗(9月:調布店、11月:新百合ヶ丘店、12月:三宮店、2月:草加店)を出店し、販売網の強化を図りました。また、集客イベントを積極的に行うとともに予約センターの人員を増やしたことで集客力を強化しました。

新製品におきましては、4月にホワイトシリーズの期間限定セットを発売、5月には夏季限定スペシャルセットSPA B Aを発売、10月には高級エイジングケアラインであるコンセントレートシリーズ(化粧水、クリーム、美容液、美容液パック)をリニューアル発売、11月にはコンセントレートシリーズの期間限定スペシャルセットSPACONCENTRATEを発売、2月には様々な肌トラブルに対応した美容液MDシリーズ(CEエッセンスMD、VCエッセンスMD、アセンディングエッセンスMD)をリニューアル発売いたしました。また、多くのお客様から支持され毎年恒例となっている9月のFPプログラム14増量キャンペーン、3月のファーマントパウダー増量キャンペーンを実施いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高14,936,149千円(前年同期比4.4%増)、営業利益1,368,413千円(前年同期比14.3%増)、経常利益1,392,892千円(前年同期比11.9%増)、当期純利益834,018千円(前年同期比56.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の経営環境の見通しにつきましては、国内の化粧品市場の大幅な伸びは期待できず、多くの競合他社に加え、異業種からの参入も活発化しており、厳しい競争環境が続くものと予想されます。

こうした環境の中、当社は今後も品質・機能性に優れた化粧品を提供することに加えて、販売後の美容アドバイスやアフターケアとしてのお手入れサービスによって化粧品の付加価値を高めることでより一層の顧客満足度の向上を図り、化粧品メーカーとしての枠にとらわれないオリジナリティーを追求していきたいと考えております。

次期につきましては、新規出店として二子玉川店(7月1日オープン予定)を皮切りに合計4店舗の出店を予定しており、また新製品の発売、既存製品シリーズのリニューアル等を積極的に行うことで、事業の拡大を図ってまいります。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、第1四半期会計期間に約1億6千万円程度の特別損失の計上を予定しております。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は15,755百万円(当事業年度比5.5%増)、経常利益は1,542百万円(当事業年度比10.8%増)、当期純利益は687百万円(当事業年度比17.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は10,945,513千円となり、前事業年度末に比べて579,053千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前年同期比604,768千円増)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は2,530,488千円となり、前事業年度末に比べて50,000千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少(前年同期比105,000千円減)、未払金の増加(前年同期比71,413千円増)、ポイント引当金の増加(前年同期比73,365千円増)、長期借入金の減少(前年同期比105,000千円減)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は8,415,025千円となり、前事業年度末に比べて629,054千円増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加(前年同期比601,857千円増)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,393,201千円と増加したこと等により、前事業年度末に比べ604,768千円増加し、当事業年度末には3,026,262千円(前年同期比25.0%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,194,908千円(前年同期比29.1%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,393,201千円、減価償却費325,851千円、ポイント引当金の増加73,365千円、法人税等の支払645,250千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は149,440千円(前年同期比35.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出189,170千円、投資有価証券の売却による収入68,973千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は440,699千円(前年同期比23.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払230,622千円、長期借入金の返済210,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	73.4	75.1	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.4	103.2	267.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 平成21年3月期までは株式を上場していないため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、高配当の継続により一層努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製品技術・製品開発体制を強化し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたくて考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、平成21年9月11日にジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に上場したことを記念し、1株当たり20円の間配当（上場記念配当）を実施いたしました。また、期末配当におきましては、1株当たり45円の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり90円（内、中間配当35円）の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下について、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

当社事業について

(化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は既に成熟した市場であると言われており、化粧品業界の出荷高は近年横ばい傾向にあり、企業間競争が厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であります。また、当社は「製販一体プラス直営店舗でのアフターサービスの提供」という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品のリリース等により対応していく所存であります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが高い化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品が比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、顧客のニーズの変化とそれに伴う企業間競争の激化、デフレ経済、消費者保護の動きが強まる中、当社は、『3.経営方針(4)会社の対処すべき課題』に挙げられている経営戦略を実行していきますが、これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗(97.3%)・通信販売(1.1%)・国内代理店(1.4%)・海外代理店(0.2%)で構成され(括弧内は平成22年3月期の全社売上高に占める割合)、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したことに起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが高い化粧品業界において、当社の販売方針が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、会員区分とホームケア製品の購入金額に応じたポイント(正式名称は、「シーボンビューティアップポイント」)を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス(カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等)を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく所存であり、当該会員アフターサービス規約も変更を加える場合があります。しかし、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が顧客に受け入れられない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品(洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等)です。これらのスキンケア製品の売上は、平成22年3月期において売上全体の96.8%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は新製品やリニューアル製品を継続発売するために、製品開発を行っております。当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発の成果は不確実なものであることから、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製品開発活動は、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、顧客のニーズが高い化粧品業界において、開発した製品が発売後に顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、電話勧誘やチラシ広告の配布、また各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布等を行っております。また、当社の「製販一体プラスサロンでのアフターサービスの提供」という特徴を認知していただくために、初めて来店して頂いた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

顧客のニーズが高い化粧品業界において、これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。このため、万が一、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、自然由来成分の原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な仕入を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準であるGMP基準に基づいた仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っております。

当社の製商品及び競合他社の製商品並びにそれらの原材料の品質や安全性をめぐる疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合でも、風評被害等の影響を受け、同様の影響を受ける可能性があります。また、当社の製品の原材料や仕入商品に不良品が混入していた場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。

当事業に対する法的規制等について

(当事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する「薬事法」関係の規制を受けております。当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。

(イ) 薬事法

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されています。

当社の主力製品(スキンケア製品等)の多くが、同法に定める医薬部外品として承認を得ております。

(ロ) 製造物責任法

当社は、化粧品の製造を行っており、国内での販売のほか海外4カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め、対応を図っております。将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、集客方法の1つとして電話勧誘を行っており、化粧品の販売を目的とし勧誘していることから「特定商取引に関する法律」の規制を受ける場合があります。販売形態については、店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で化粧品をご購入頂いているため、「消費者契約法」の規制を受ける場合があります。これらの法律には抵触しないように努めておりますが、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項 当事業について (新規顧客サービスについて)』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業社名、販売目的等の告知を徹底するとともに、またデモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客を店舗に同行させないなどを、マニュアル等を通じて徹底しており、同法で規定するアポイントメントセールス及びキャッチセールスに該当しない対応をとっております。

また、当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁するとともに、定期的な社員教育により同法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、同法の趣旨を鑑み、消費者保護のため、クーリング・オフ制度も設定しております。そのほか、通販事業においても、同法の規制を受けております。

万が一、同法に違反するような行為があった場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一步踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、同法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により同法の遵守徹底を図っております。しかしながら、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、同法の規制を受けております。また、当社の営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っており、当社では、不実の内容や誇大な表現を排除し、同法に違反しないように十分に留意しております。広告を掲載する場合には、本社にて全てチェックするなど十分な指導を行っております。また、定期的に不実の内容や誇大な表現等の有無について当局に相談を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

(ニ) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報の他、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客のお肌に関する情報、生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴やお肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャルリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にて個人情報の取扱いに関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャルリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、六本木本店にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを、顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があり、当社の事業活動が制約される可能性があります。

店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に102店舗(平成22年3月末現在)の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成22年3月期末において858,516千円(総資産に占める割合7.8%)であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客に満足していただける店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
固定資産除却損(千円)	22,675	17,237

(国内代理店「フェイスチャリスト販売」)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗(フェイスチャリスト販売)があります。(平成22年3月末現在6店舗)

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の属する化粧品の販売を主に取扱う業界は、人材の流動性が高いことが特徴となっております。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実により職場環境の活性化を図り、人材の流出を防止することにより人材の確保に努めております。しかしながら、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からのご意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客のご意見を製商品、サービスの改善に反映できる体制強化を目指しております。また、店舗においても顧客のご意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を行ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っておりますが、万一重大な訴訟が提起された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社のイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、ひいては、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、割賦販売法が改正(平成21年12月)されるなど、消費者保護のためにクレジット及び信販会社への規制が強化されており、今後、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金の見積り計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間(最大1年)の来店回数の予測数と、1回当たりのお手入れにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、各四半期において、直前四半期末に計上した引当金との差額が、当該四半期の営業費用(主に売上原価)として反映されます。なお、平成16年7月に会員規約を改正した際に、会員登録されている顧客の更新月を7月に統一したことにより、第2四半期末に計上するポイント引当金が、増大する傾向にあるため、第2四半期に売上原価が増大する傾向があります。

直近2期のポイント引当金残高実績(平成21年3月期、平成22年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成21年3月期(千円)	351,088	518,901	467,691	410,290
平成22年3月期(千円)	421,137	596,891	537,610	483,655

(株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は平成22年3月期末現在で184,543千円と総資産の約2.0%となっております。株式及び不動産投資信託市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(感染症「新型インフルエンザ等」の流行による影響)

感染症のうち新型インフルエンザのような健康被害の深刻度の高いものが、大規模に蔓延した場合、社会・経済活動全般に甚大な影響を及ぼす可能性があるとして専門家の間で指摘されております。当社は、従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、このような感染症の発症が国内で大規模に拡大した場合、来店数の減少や当社の本社・工場・店舗における業務執行の混乱が、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書(平成21年8月7日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の事業展開を行い、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくためのサポート活動を今後も行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画の経営指針として「『シーボン』ブランドの確立」掲げ、新規顧客の開拓によるブランド認知度の向上とともに、製品やサービスの質を向上させ、顧客満足度を向上させることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として「経営管理体制の強化」、「販売チャネルの強化、サロンサービスの向上」、「製品開発力の強化、機動的な生産・物流体制の構築」の3つの項目を掲げております。

経営管理体制の強化

顧客満足度調査、顧客一人一人に適した美容情報の提供など、顧客との接点から顧客ニーズを的確に把握し、収集した情報をより詳細に分析できるシステムの継続的開発により、さまざまな顧客情報を分析し、その結果を製品開発や顧客サービス向上の企画立案にタイムリーに反映できるように顧客管理体制の強化を図ります。

また、コンプライアンス経営・リスク管理体制の強化とともに、社員一人一人が顧客満足度の向上のための高い目標を持つために能力開発や管理職の育成を図り、顧客満足度の向上を中心とした全般的な経営管理体制を強化します。

販売チャネルの強化、サロンサービスの向上

商圈の特性に応じた営業施策の展開を進めるエリアマーケティングに加え、出店候補地域の綿密な調査、商圈規模に合わせた出店計画など本社サポート体制を充実させ、直営サロン展開を強化するとともに、通販部門のインターネットの活用による強化や、美容をコンセプトとしたパラエティショップへの卸販売、直営コスメショップの展開等、サロン以外の販売チャネルを強化します。さらに、効果的なイベントでの集客、インターネット広告の充実により、当社の認知度を高めることによる新規集客力を向上させます。

一方、顧客満足度の向上のためには店舗美容販売員の社員満足度の向上が必要であると考えます。そのために職場環境を整備し、社員定着率の向上を図るとともに、顧客からの満足度評価の結果を個人評価にフィードバックする顧客志向のサービス評価制度を構築し、サロンサービスの質的向上を図ります。

製品開発力の向上、機動的な生産・物流体制の構築

既存製品・シリーズのブランドポジショニングを整理し、不足するカテゴリーに対して効果的な製品ブランドを開発していく一方で、顧客の潜在的なニーズを顕在化して新たな需要を獲得するために、機能別製品を開発するための研究開発体制を充実します。

また、品質を維持した上で、新製品の開発から発売までの業務を整備し効率化することにより、製品開発スピードをアップさせ、研究開発部門への積極的な人材投入、投資、外部研究機関との提携などにより、機能別製品の研究開発力を向上します。

さらに、需要の変動に対して生産を柔軟に調整できる、より機動的な生産体制を構築するとともに、コストを勘案しながら在庫の適正化・在庫回転率を向上することにより、物流体制を強化します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,493	3,026,262
受取手形	234	-
売掛金	1,231,288	1,255,486
商品及び製品	288,415	283,890
仕掛品	123,363	124,709
原材料及び貯蔵品	367,793	387,969
前払費用	94,358	97,139
繰延税金資産	279,888	325,353
その他	22,293	19,123
貸倒引当金	1,187	987
流動資産合計	4,827,942	5,518,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,091,310	4,133,812
減価償却累計額	1,894,081	2,031,610
建物(純額)	2,197,229	2,102,201
構築物	334,761	334,761
減価償却累計額	170,218	185,333
構築物(純額)	164,542	149,427
機械及び装置	332,710	333,920
減価償却累計額	302,842	308,730
機械及び装置(純額)	29,867	25,190
車両運搬具	64,323	60,406
減価償却累計額	50,952	51,349
車両運搬具(純額)	13,371	9,057
工具、器具及び備品	1,044,768	1,135,211
減価償却累計額	810,936	893,822
工具、器具及び備品(純額)	233,832	241,388
土地	1,376,454	1,376,454
建設仮勘定	472	13,072
有形固定資産合計	4,015,770	3,916,790
無形固定資産		
ソフトウェア	27,519	18,921
ソフトウェア仮勘定	-	7,617
電話加入権	78,337	78,337
その他	253	823
無形固定資産合計	106,109	105,700

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	208,546	184,543
破産更生債権等	1,617	1,232
長期前払費用	24,299	26,037
繰延税金資産	83,006	85,194
保険積立金	228,688	233,783
敷金及び保証金	850,991	858,516
その他	26,092	18,000
貸倒引当金	6,607	3,231
投資その他の資産合計	1,416,636	1,404,076
固定資産合計	5,538,516	5,426,566
資産合計	10,366,459	10,945,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,247	191,715
1年内返済予定の長期借入金	210,000	105,000
未払金	741,728	813,141
未払費用	205,058	236,363
未払法人税等	357,498	327,865
未払消費税等	90,347	99,509
前受金	4,017	4,853
賞与引当金	19,417	30,936
役員賞与引当金	17,550	17,650
ポイント引当金	410,290	483,655
その他	17,836	21,623
流動負債合計	2,263,991	2,332,315
固定負債		
長期借入金	105,000	-
長期未払金	123,171	118,842
その他	88,326	79,331
固定負債合計	316,497	198,173
負債合計	2,580,488	2,530,488

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金		
資本準備金	333,447	333,447
資本剰余金合計	333,447	333,447
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,409	19,205
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	6,880,165	7,482,022
利益剰余金合計	7,038,332	7,638,985
自己株式	-	77
株主資本合計	7,821,327	8,421,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,356	6,878
評価・換算差額等合計	35,356	6,878
純資産合計	7,785,970	8,415,025
負債純資産合計	10,366,459	10,945,513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,305,158	14,936,149
売上原価	2,627,842	2,812,217
売上総利益	11,677,315	12,123,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	726,465	720,223
販売手数料	381,839	414,354
交際費	105,452	88,051
役員報酬	233,825	252,352
従業員給料	4,222,689	4,499,800
従業員賞与	534,181	593,001
役員賞与引当金繰入額	17,550	17,650
賞与引当金繰入額	19,417	29,636
法定福利費	617,020	640,050
販売促進費	599,130	548,704
通信費	294,473	312,584
旅費及び交通費	196,491	202,220
消耗品費	299,291	303,739
減価償却費	272,399	239,031
地代家賃	665,081	653,091
賃借料	122,723	116,347
支払手数料	174,817	197,625
研究開発費	⁴ 113,130	⁴ 124,752
貸倒引当金繰入額	680	80
ポイント引当金繰入額	65	1,074
その他	883,592	801,143
販売費及び一般管理費合計	10,480,319	10,755,518
営業利益	1,196,995	1,368,413
営業外収益		
受取利息	3,635	2,863
受取配当金	8,209	6,746
受取家賃	49,108	51,377
その他	6,439	4,154
営業外収益合計	67,393	65,142
営業外費用		
支払利息	8,966	4,474
和解金	2,000	-
株式公開費用	-	32,134
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	5,188	4,054
営業外費用合計	19,154	40,663

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	1,245,234	1,392,892
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 539
投資有価証券売却益	11	20,321
貸倒引当金戻入額	-	2,991
生命保険契約変更益	9,411	-
特別利益合計	9,422	23,851
特別損失		
固定資産除却損	² 22,675	² 17,237
投資有価証券売却損	-	1,813
投資有価証券評価損	116,937	-
減損損失	³ 19,226	³ 4,491
その他	4,300	-
特別損失合計	163,139	23,542
税引前当期純利益	1,091,517	1,393,201
法人税、住民税及び事業税	594,982	606,835
法人税等調整額	36,470	47,653
法人税等合計	558,511	559,182
当期純利益	533,005	834,018

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		294,100			246,479		
2. 当期製品製造原価		1,546,485			1,677,570		
合計		1,840,586			1,924,050		
3. 製品期末たな卸高		246,479			242,418		
4. 製品他勘定振替高	1	236,581	1,357,525	51.7	265,077	1,416,554	50.4
商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		60,012			41,935		
2. 当期商品仕入高		30,983			56,773		
合計		90,995			98,709		
3. 商品期末たな卸高		41,935			41,471		
4. 商品他勘定振替高	2	6,550	42,510	1.6	15,409	41,828	1.5
サービス売上原価							
1. 従業員給料		607,619			666,982		
2. 従業員賞与		49,566			55,387		
3. 法定福利費		103,959			111,971		
4. 水道光熱費		42,526			42,692		
5. 消耗品費		116,377			121,274		
6. 地代家賃		220,884			232,180		
7. 減価償却費		22,823			22,299		
8. ポイント引当金繰入額		35,158			72,291		
9. その他		28,890	1,227,806	46.7	28,755	1,353,835	48.1
			2,627,842	100.0		2,812,217	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 製品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。 貯蔵品 148,586千円 その他 87,994千円 計 236,581千円	1. 製品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。 貯蔵品 170,243千円 その他 94,833千円 計 265,077千円
2. 商品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。 貯蔵品 160千円 その他 6,389千円 計 6,550千円	2. 商品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。 貯蔵品 197千円 その他 15,211千円 計 15,409千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,187,035	74.7	1,255,828	74.6
労務費	1	253,877	16.0	264,595	15.7
経費	2	147,442	9.3	163,949	9.7
当期総製造費用		1,588,354	100.0	1,684,373	100.0
仕掛品期首たな卸高		86,638		123,363	
合計		1,674,993		1,807,737	
仕掛品期末たな卸高		123,363		124,709	
仕掛品他勘定振替高	3	5,143		5,457	
当期製品製造原価		1,546,485		1,677,570	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金手当等</td> <td>201,948千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,877千円</td> </tr> </table>	賃金手当等	201,948千円	その他	51,929千円	計	253,877千円	<p>1. 労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金手当等</td> <td>210,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,595千円</td> </tr> </table>	賃金手当等	210,028千円	その他	54,567千円	計	264,595千円																
賃金手当等	201,948千円																												
その他	51,929千円																												
計	253,877千円																												
賃金手当等	210,028千円																												
その他	54,567千円																												
計	264,595千円																												
<p>2. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,245千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,479千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>22,704千円</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>14,980千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>13,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,442千円</td> </tr> </table>	減価償却費	39,245千円	消耗品費	34,479千円	賃借料	22,704千円	保守料	14,980千円	水道光熱費	13,239千円	その他	22,792千円	計	147,442千円	<p>2. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,647千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>35,570千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,932千円</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>11,923千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>13,154千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,949千円</td> </tr> </table>	減価償却費	60,647千円	消耗品費	35,570千円	賃借料	11,932千円	保守料	11,923千円	水道光熱費	13,154千円	その他	30,719千円	計	163,949千円
減価償却費	39,245千円																												
消耗品費	34,479千円																												
賃借料	22,704千円																												
保守料	14,980千円																												
水道光熱費	13,239千円																												
その他	22,792千円																												
計	147,442千円																												
減価償却費	60,647千円																												
消耗品費	35,570千円																												
賃借料	11,932千円																												
保守料	11,923千円																												
水道光熱費	13,154千円																												
その他	30,719千円																												
計	163,949千円																												
<p>3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,092千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,143千円</td> </tr> </table>	研究開発費	5,092千円	その他	51千円	計	5,143千円	<p>3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,457千円</td> </tr> </table>	研究開発費	5,257千円	その他	200千円	計	5,457千円																
研究開発費	5,092千円																												
その他	51千円																												
計	5,143千円																												
研究開発費	5,257千円																												
その他	200千円																												
計	5,457千円																												
<p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>(原価計算の方法) 同左</p>																												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	449,547	449,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449,547	449,547
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,447	333,447
資本剰余金合計		
前期末残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,447	333,447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,758	37,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21,688	20,409
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,279	1,204
当期変動額合計	1,279	1,204
当期末残高	20,409	19,205
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,494,384	6,880,165
当期変動額		
剰余金の配当	148,505	233,365
固定資産圧縮積立金の取崩	1,279	1,204
当期純利益	533,005	834,018
当期変動額合計	385,780	601,857
当期末残高	6,880,165	7,482,022

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,653,831	7,038,332
当期変動額		
剰余金の配当	148,505	233,365
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	533,005	834,018
当期変動額合計	384,500	600,653
当期末残高	7,038,332	7,638,985
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	-	77
株主資本合計		
前期末残高	7,436,826	7,821,327
当期変動額		
剰余金の配当	148,505	233,365
当期純利益	533,005	834,018
自己株式の取得	-	77
当期変動額合計	384,500	600,576
当期末残高	7,821,327	8,421,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,305	35,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,051	28,477
当期変動額合計	21,051	28,477
当期末残高	35,356	6,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	35,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,051	28,477
当期変動額合計	21,051	28,477
当期末残高	35,356	6,878
純資産合計		
前期末残高	7,422,521	7,785,970
当期変動額		
剰余金の配当	148,505	233,365
当期純利益	533,005	834,018
自己株式の取得	-	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,051	28,477
当期変動額合計	363,449	629,054
当期末残高	7,785,970	8,415,025

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,091,517	1,393,201
減価償却費	336,778	325,851
減損損失	19,226	4,491
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,180	3,575
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	17,550	100
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,601	11,519
ポイント引当金の増減額 (は減少)	35,223	73,365
受取利息及び受取配当金	11,845	9,610
支払利息	8,966	4,474
固定資産除却損	15,656	11,148
投資有価証券売却損益 (は益)	11	18,508
投資有価証券評価損益 (は益)	116,937	-
生命保険契約変更損益 (は益)	9,411	-
売上債権の増減額 (は増加)	183,228	23,963
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,314	16,995
仕入債務の増減額 (は減少)	34,130	1,468
その他	59,158	81,298
小計	1,530,116	1,834,264
利息及び配当金の受取額	12,026	10,368
利息の支払額	8,966	4,474
法人税等の支払額	607,673	645,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,502	1,194,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129,596	189,170
無形固定資産の取得による支出	585	18,212
投資有価証券の取得による支出	92,785	-
投資有価証券の売却による収入	33	68,973
敷金及び保証金の差入による支出	26,913	27,623
敷金及び保証金の回収による収入	40,419	26,097
その他	22,790	9,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,217	149,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	210,000	210,000
自己株式の取得による支出	-	77
配当金の支払額	147,893	230,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,893	440,699
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	335,392	604,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,101	2,421,493
現金及び現金同等物の期末残高	2,421,493	3,026,262

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）										
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>										
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1308 932 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	2年～60年	機械及び装置	2年～12年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	7年～50年											
構築物	2年～60年											
機械及び装置	2年～12年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	2年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(4)長期前払費用 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,100千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ポイント引当金 商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(4) ポイント引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 539千円																																																
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,400千円 構築物 179千円 工具、器具及び備品 2,076千円 原状復旧費用 7,019千円 計 22,675千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,220千円 工具、器具及び備品 877千円 原状復旧費用 7,139千円 計 17,237千円																																																
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> <tr> <td>春日原</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> </tr> <tr> <td>川崎</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2,051千円</td> </tr> <tr> <td>大分</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">7,930千円</td> </tr> <tr> <td>熊本健軍</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,226千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,329千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,226千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	銀座	店舗	建物他	1,460千円	春日原	店舗	建物他	6,298千円	川崎	店舗	建物他	2,051千円	大分	店舗	建物他	7,930千円	熊本健軍	店舗	建物他	1,485千円	建物	15,329千円	工具、器具及び備品	3,897千円	合計	19,226千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショップ梅田</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,491千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,044千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,491千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	ショップ梅田	店舗	建物他	4,197千円	広島	店舗	工具、器具及び備品	294千円	建物	3,044千円	工具、器具及び備品	1,447千円	合計	4,491千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
銀座	店舗	建物他	1,460千円																																														
春日原	店舗	建物他	6,298千円																																														
川崎	店舗	建物他	2,051千円																																														
大分	店舗	建物他	7,930千円																																														
熊本健軍	店舗	建物他	1,485千円																																														
建物	15,329千円																																																
工具、器具及び備品	3,897千円																																																
合計	19,226千円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
ショップ梅田	店舗	建物他	4,197千円																																														
広島	店舗	工具、器具及び備品	294千円																																														
建物	3,044千円																																																
工具、器具及び備品	1,447千円																																																
合計	4,491千円																																																
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、113,130千円であります。	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、124,752千円であります。																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	424,300	-	-	424,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,505	350	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	424,300	3,818,700	-	4,243,000
合計	424,300	3,818,700	-	4,243,000
自己株式				
普通株式 (注)2	-	60	-	60
合計	-	60	-	60

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,818,700株は、平成21年7月16日付株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,860	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,932	45	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,421,493千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,421,493千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,026,262千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,026,262千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56,333</td> <td style="text-align: right;">49,728</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,209</td> <td style="text-align: right;">80,861</td> <td style="text-align: right;">24,347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,072</td> <td style="text-align: right;">6,916</td> <td style="text-align: right;">9,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">177,615</td> <td style="text-align: right;">137,506</td> <td style="text-align: right;">40,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,915千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,177千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	56,333	49,728	6,604	工具、器具及び備品	105,209	80,861	24,347	ソフトウェア	16,072	6,916	9,156	合 計	177,615	137,506	40,108	1年内	29,267千円	1年超	14,647千円	合計	43,915千円	支払リース料	48,574千円	減価償却費相当額	43,606千円	支払利息相当額	1,483千円	1年内	12,088千円	1年超	12,088千円	合計	24,177千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,593</td> <td style="text-align: right;">34,263</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,851</td> <td style="text-align: right;">80,481</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,850</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> <td style="text-align: right;">6,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">137,294</td> <td style="text-align: right;">121,169</td> <td style="text-align: right;">16,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	34,593	34,263	329	工具、器具及び備品	89,851	80,481	9,369	ソフトウェア	12,850	6,424	6,425	合 計	137,294	121,169	16,124	1年内	10,603千円	1年超	4,044千円	合計	14,647千円	支払リース料	29,884千円	減価償却費相当額	23,983千円	支払利息相当額	660千円	1年内	12,088千円	1年超	- 千円	合計	12,088千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	56,333	49,728	6,604																																																																										
工具、器具及び備品	105,209	80,861	24,347																																																																										
ソフトウェア	16,072	6,916	9,156																																																																										
合 計	177,615	137,506	40,108																																																																										
1年内	29,267千円																																																																												
1年超	14,647千円																																																																												
合計	43,915千円																																																																												
支払リース料	48,574千円																																																																												
減価償却費相当額	43,606千円																																																																												
支払利息相当額	1,483千円																																																																												
1年内	12,088千円																																																																												
1年超	12,088千円																																																																												
合計	24,177千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	34,593	34,263	329																																																																										
工具、器具及び備品	89,851	80,481	9,369																																																																										
ソフトウェア	12,850	6,424	6,425																																																																										
合 計	137,294	121,169	16,124																																																																										
1年内	10,603千円																																																																												
1年超	4,044千円																																																																												
合計	14,647千円																																																																												
支払リース料	29,884千円																																																																												
減価償却費相当額	23,983千円																																																																												
支払利息相当額	660千円																																																																												
1年内	12,088千円																																																																												
1年超	- 千円																																																																												
合計	12,088千円																																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規定に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。1年内返済予定の長期借入金には設備投資に係る資金調達であります。未払法人税等及び未払消費税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。長期未払金は、退職金制度の打切支給に係る債務であり、退職時に支給する予定であります。これらの営業債務、借入金及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,026,262	3,026,262	-
(2) 売掛金	1,254,498	1,254,498	-
(3) 投資有価証券	184,543	184,543	-
(4) 敷金及び保証金	858,516	760,940	97,575
資産計	5,323,820	5,226,245	97,575
(1) 買掛金	191,715	191,715	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	105,000	105,000	-
(3) 未払金	813,141	813,141	-
(4) 未払法人税等	327,865	327,865	-
(5) 未払消費税等	99,509	99,509	-
(6) 長期未払金	118,842	94,712	24,129
負債計	1,656,074	1,631,945	24,129

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 1年内返済予定の長期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,026,262
売掛金	1,254,498
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,280,761

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,938	14,350	1,411
	小計	12,938	14,350	1,411
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	347,902	194,196	153,705
	小計	347,902	194,196	153,705
合計		360,841	208,546	152,294

(注) 当事業年度において、有価証券について116,937千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33	11	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,551	57,006	9,454
	小計	47,551	57,006	9,454
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	143,871	127,537	16,333
	小計	143,871	127,537	16,333
合計		191,422	184,543	6,878

(注) 当事業年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
68,973	20,321	1,813

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
未払事業税 29,835	未払事業税 28,913
未払事業所税 4,704	未払事業所税 5,084
役員賞与引当金 7,141	役員賞与引当金 7,181
未払賞与 71,260	未払賞与 87,375
ポイント引当金 166,947	ポイント引当金 196,799
繰延税金資産(流動)合計 279,888	繰延税金資産(流動)合計 325,353
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産 11,756	一括償却資産 13,886
減損損失 49,663	減損損失 50,656
貸倒引当金 2,718	貸倒引当金 1,253
会員権評価損 8,876	会員権評価損 8,876
投資有価証券評価損 61,930	投資有価証券評価損 8,840
未払退職金 50,118	未払退職金 48,356
その他有価証券評価差額金 14,386	その他有価証券評価差額金 2,799
小計 199,450	小計 134,669
評価性引当額 102,441	評価性引当額 36,299
繰延税金資産(固定)合計 97,008	繰延税金資産(固定)合計 98,370
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 14,001	固定資産圧縮積立金 13,175
繰延税金資産(固定)の純額 83,006	繰延税金資産(固定)の純額 85,194
繰延税金資産の純額 362,895	繰延税金資産の純額 410,548
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	
投資有価証券評価損 4.4%	
住民税均等割 1.9%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	18,350.15円	1,983.30円
1株当たり当期純利益金額	1,256.20円	196.56円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,835.02円 1株当たり当期純利益金額 125.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	533,005	834,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,005	834,018
期中平均株式数(株)	424,300	4,242,982

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成21年4月16日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成21年7月15日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,818,700株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成21年7月15日</p> <p>効力発生日 平成21年7月16日</p> <p>(4) 1株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1,749.36円	1,835.02円
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
128.59円	125.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

区分		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア	ベーシック(千円)	6,136,056	101.4
	スペシャル(千円)	11,627,483	109.6
メイクアップ(千円)		245,311	94.7
その他(千円)		37,638	79.4
合計(千円)		18,046,489	106.4

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

仕入実績

区分		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商品仕入(千円)		56,773	183.2
原材料仕入(千円)		1,268,706	104.3
合計(千円)		1,325,480	106.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

販売実績

区分		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)	
製品	スキンケア	ベーシック(千円)	4,777,625	104.4
		スペシャル(千円)	9,676,543	105.2
	メイクアップ(千円)	151,194	90.8	
	その他(千円)	24,846	63.1	
	小計(千円)	14,630,209	104.6	
商品	美容関係器具・小物(千円)	40,479	115.0	
	その他(千円)	73,778	82.3	
	小計(千円)	114,257	91.5	
その他(千円)		191,681	97.2	
合計(千円)		14,936,149	104.4	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
直営店舗	13,864,032	96.9	14,531,318	97.3
通信販売	181,807	1.3	166,234	1.1
国内代理店	225,899	1.6	205,126	1.4
海外代理店	33,418	0.2	33,468	0.2
合計(千円)	14,305,158	100.0	14,936,149	100.0